

# 対日投資拡大に向けた取り組み

日本貿易振興機構

2014年2月27日

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

# 1. 対日投資拡大に向けた新たなジェトロの取り組み

(1) ジェトロの誘致実績

(2) 「新再興戦略」を受けた新たな取り組み

(3) R&D拠点の誘致強化

(4) 地方自治体との連携強化

# 2. ビジネス環境に関する外国企業の声

(1) 法人実効税率の引き下げ

(2) ワンストップ機能の強化

(3) 国内への対日投資の普及啓蒙

# 1. 対日投資拡大に向けた新たなジェトロの取り組み

## (1) ジェトロの誘致実績①(2003年～2012年度末)

### ○ジェトロの誘致実績

支援件数 : 11,096 件  
誘致成功件数 : 1,064 件

### ○進出先別 内訳

首都圏 : 799件(75.1%)  
首都圏以外 : 265件(24.9%)

### ○投資元地域別 内訳

北米 : 342件(32.1%)  
欧州 : 334件(31.4%)  
アジア : 318件(29.9%)  
その他 : 70件(6.6%)

# 1. 対日投資拡大に向けた新たなジェトロの取り組み

## (1) ジェトロの誘致実績②(2003年～2012年度末)

### ○業種別 内訳

サービス	:	204件(19.2%)
ソフトウェア・コンテンツ	:	186件(17.5%)
機械・機械部品	:	74件( 7.0%)
電気・電子部品	:	73件( 6.9%)
自動車部品	:	68件( 6.4%)
情報通信機器	:	53件( 5.0%)

### ○機能別 内訳

販売拠点	:	810件(76.1%)
連絡・PR・情報収集拠点	:	137件(12.9%)
調達拠点	:	30件( 2.8%)
R&D拠点	:	29件( 2.7%)
金融拠点	:	16件( 1.5%)
製造拠点	:	12件( 1.1%)

# (参考)ジェトロの対日投資事業

ホームページ・セミナー：  
日本のビジネス環境の発信

海外事務所：  
対日投資関心企業の発掘



本部・国内専門家：  
案件育成(個別情報提供)

国内展示会・招へい：  
日本企業とのビジネス拡大

IBSC(Invest Japan Business  
Support Center)：  
立上支援

国内事務所：  
自治体と連携し企業誘致

政府インセンティブの広報  
(アジア拠点化補助金等)

- ◆ 対日投資ホームページの運営
- ◆ 対日投資セミナー・シンポジウムの開催

- ◆ 企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業発掘
- ◆ 発掘企業に対する個別コンサルテーション
- ◆ 日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作りの支援
- ◆ 許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介
- ◆ 拠点設立にかかる様々な手続き、規制、ビジネス上の課題等を支援解決

- ◆ 日本で開催される展示会への外国企業の出展を支援
- ◆ 対日投資に関心を持つ外国企業を招へい

- ◆ テンポラリーオフィスの提供(国内6ヶ所のIBSC)
- ◆ 専門家によるアドバイス(税/会計、人事、社会保障、不動産等)

- ◆ 日本各地の立地情報、産業情報等の提供
- ◆ 地方自治体インセンティブ情報の提供
- ◆ 自治体トップセールスへの協力(海外)
- ◆ 既進出外国企業二次投資・地域企業との商談支援

- ◆ 立地補助金の国内・国外における広報業務
- ◆ 補助金等政府インセンティブ関心企業に対する情報提供



対日投資ホームページ  
(6ヶ国語)



国内展示会などへの招へい  
日本企業とのビジネスの場を提供



テンポラリーオフィスの提供



セミナー・シンポジウム等  
による情報発信

ジェトロIBSCは、日本での拠点設立や事業開始のための一貫したサービスを、ワンストップで提供します。

## Consulting 企業ごとに個別のコンサルティングを無料で実施

- ・法務相談
- ・各種コスト試算
- ・税務相談
- ・市場規制情報提供
- ・商習慣相談
- ・人材探し
- ・物件探し
- ・補助金等申請サポート

## Facilities テンポラリーオフィスを無料で提供

- ・50営業日無料で利用可能
- ・国内の6主要都市にオフィスあり
- ・机・椅子・電話等ビジネス環境完備
- ・受付対応可能(共同)
- ・PCルーム(プリンタ・スキャナ有)完備
- ・会議室、多目的ホール利用可能



## Information ビジネスに必要な各種の情報を提供

- ・マーケットレポート
- ・サービスプロバイダ情報
- ・ビジネスアドバイザー
- ・政府機関へのアクセスサポート
- ・オンラインデータベース
- ・規制改革要望の受付

# (参考) ジェトロの誘致実績

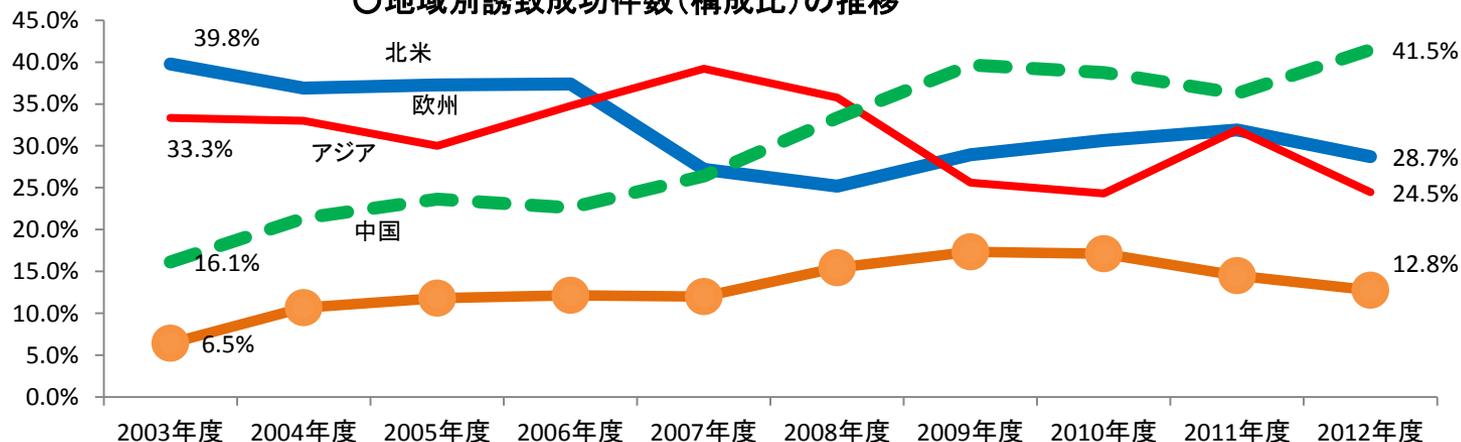
## 北米・欧州・アジアからの進出がそれぞれ3割/米国、中国、ドイツがトップ 3

○対日投資誘致成功件数(2003年度～2012年度、上位のみ)

合計1,064件: 北米342件、欧州334件、アジア318件、その他地域70件

年度	誘致件数	順位	国名	件数	順位	国名	件数
2003	93	1	米国	318	11	イタリア	28
2004	103	2	中国	107	12	カナダ	24
2005	110	3	ドイツ	98	13	インド	21
2006	115	4	韓国	65	14	オランダ	18
2007	125	5	英国	63	15	スイス	13
2008	123	6	フランス	51	15	フィンランド	13
2009	121	7	オーストラリア	40	17	ベルギー	8
2010	111	8	シンガポール	34	17	タイ	8
2011	69	9	香港	31	17	スペイン	8
2012	94	10	台湾	30	20	オーストリア	7
合計	1,064						

○地域別誘致成功件数(構成比)の推移



# (参考)ジェトロの誘致重点分野

## 誘致重点分野

## 視点

## ジェトロ支援事例

### 環境 Kankyo

次世代自動車、新エネ(リチウムイオン電池、太陽電池等)

国際競争力のある日本企業の国内集積の補完的役割を外国企業が果たす(部品、部材供給等)

- ◆ 二次電池: ユミコア(ベルギー)、Intelligent Energy(英)
- ◆ 再生可能エネルギープラント建設: Juwi(独)
- ◆ レアアース: モリコープ(米)

### 健康 Kenko

医薬品・医療機器

国内需要が拡大する分野において外国企業が重要な役割を果たす

- ◆ 免疫検査薬: Oxford Immunotec(英)
- ◆ 医療関連ソフトウェア: NextDocs(米)
- ◆ 遺伝子検査機器システム: Cepheid(米)
- ◆ 形成外科関連製品: Tornier(仏)

### 観光 Kanko

外国人観光客向け投資(エアライン、ホテル、旅行会社等)

海外からのヒトの流入増により国内需要が拡大する分野、地域活性化に大きく寄与

- ◆ 航空会社: エアアジアX(マレーシア)、エアプサン(韓)、ティーウェイ(韓)、吉祥航空(中国)
- ◆ 訪日観光向け旅行会社: 春秋旅行(中国)
- ◆ 旅行保険: MAPFRE(スペイン)

### 小売 Kouri

大型小売(ファストファッション、会員制量販店等)、電子商取引

日本にないビジネスモデル導入による内需拡大・雇用増加

- ◆ ファストファッション: フォーエバー21(米)、アバクロンビー&フィッチ(米)
- ◆ 家具量販店: IKEA(スウェーデン)
- ◆ 雑貨: フライングタイガーコペンハーゲン(デンマーク)
- ◆ 高級ファッション: ベラ・ブラッドリー(米)

## (参考)最近の主な誘致成功事例

### サノフィ株式会社 (フランス)

- ◆ 医薬品等の研究開発・販売を行うフランスのサノフィグループの日本法人。
- ◆ 医薬品の先進的市場である日本、韓国、豪州、シンガポールにおける財務、人事、戦略、薬事等を統括する拠点を東京都に設立。

#### 【ジェトロ支援】

- ◆ 平成24年度アジア拠点化立地推進事業費補助金採択企業

### ダウ・イー (シンガポール)

- ◆ シンガポールの半導体・電子機器部品の製造会社。
- ◆ 最先端のフィルム液晶ディスプレイの製造拠点及び研究開発(R&D)拠点の立地先として、中国、台湾、シンガポール、日本などを検討していたが、広島県に製造・R&D拠点を設立。

#### 【ジェトロ支援】

- ◆ 購入候補物件情報の提供、現地視察アレンジ
- ◆ 平成22年度アジア拠点化立地推進事業費補助金採択企業

### 株式会社Ciel Terre Japan (フランス)

- ◆ 水上浮上式太陽光発電設備の設置、関連機器販売等を行う会社。
- ◆ 日本での技術展開および販路拡大を行うため、日本法人を東京都に設立。

#### 【ジェトロ支援】

- ◆ IBSC入居(東京)
- ◆ 会社設立手続き支援
- ◆ マーケット情報提供

### First Solar Japan合同会社 (米国)

- ◆ 太陽光を電力に変換する低コストの薄膜太陽電池モジュール(ソーラーパネル)の製造・販売を行っている米国企業。
- ◆ 日本での販路拡大のため、東京都に拠点を設立。

#### 【ジェトロ支援】

- ◆ IBSC入居(東京)
- ◆ 会社設立手続き支援(登記、ビザ)
- ◆ パートナー候補の紹介

## (参考)最近の主な誘致成功事例

### 沖縄金武リゾート株式会社 (マレーシア)

- ◆ 商業施設やゴルフ場、ホテル開発等を行うマレーシアの不動産開発会社DIJAYA社による投資。
- ◆ 沖縄でのホテル事業の展開を本格的に検討するため、日本法人を沖縄県に設立。

#### 【ジェットロ支援】

- ◆ 会社設立手続き支援(登記、ビザ)
- ◆ マーケット情報(ホテル市場、不動産用地、外国人旅行客統計資料、開発業者)等の提供

### Tommy Bahama株式会社 (米国)

- ◆ 「Make Life One Long Weekend(=日々を長い週末のように)」をコンセプトに、全世界で120以上の店舗を展開しているアパレル企業。
- ◆ 同社におけるアジア戦略の重点拠点として、東京都に大規模旗艦店をオープン。

#### 【ジェットロ支援】

- ◆ 会社設立手続き支援(税務)
- ◆ マーケット情報(アパレル産業)の提供
- ◆ 輸入販売規制(香水、アルコール飲料)について情報提供
- ◆ ビジネスパートナー候補企業紹介
- ◆ 物流会社、通関業者等のリスト提供

### 日本春秋旅行株式会社(中国)

- ◆ 中国の大手旅行代理店。傘下に航空会社(春秋航空)を有する。
- ◆ 航空部門の日本進出を支援する過程で、旅行代理店部門の日本進出に関してもジェットロに相談があり支援。
- ◆ 日本を旅行する中国人旅行者向けに「地上手配」を専門に行う会社(ランドオペレーター)として東京都に株式会社を設立。

#### 【ジェットロ支援】

- ◆ IBSC入居(東京)
- ◆ 登記・税務等アドバイス
- ◆ 許認可情報提供 等

### Polimaster Pacific株式会社(ベラルーシ)

- ◆ チェルノブイリ原発事故の経験を元に、放射線測定器の開発・製造を行っている会社。
- ◆ 放射線測定器の販売強化のため、東京都に株式会社を設立。ベラルーシ初の対日投資企業となる。

#### 【ジェットロ支援】

- ◆ IBSC入居(東京)
- ◆ 税務・登記・ビザ・労務等アドバイス
- ◆ 記者会見会場提供(IBSCホール)等 \*報道2件(日経新聞、テレビ東京)

## 能動的な外国企業誘致活動を開始予定

- 海外のトップ人脈に精通したスペシャリスト60名が、グローバル企業の経営幹部に対し、対日投資を働きかける予定

## 「対日投資相談ホットライン」の設置(2013年9月)

- 外国企業からの対日投資に関する相談、規制改革要望への対応強化
- 関係府省庁との面談調整・同席や、規制改革要望の提出から結果報告までのフォローを、外国語を含め包括的にサポート

○我が国への研究開発拠点誘致に向け、有望な業種やこれまでのコンタクトの反応等から、対日投資ポテンシャルがあると考えられる外資系企業を抽出し、アプローチを開始。

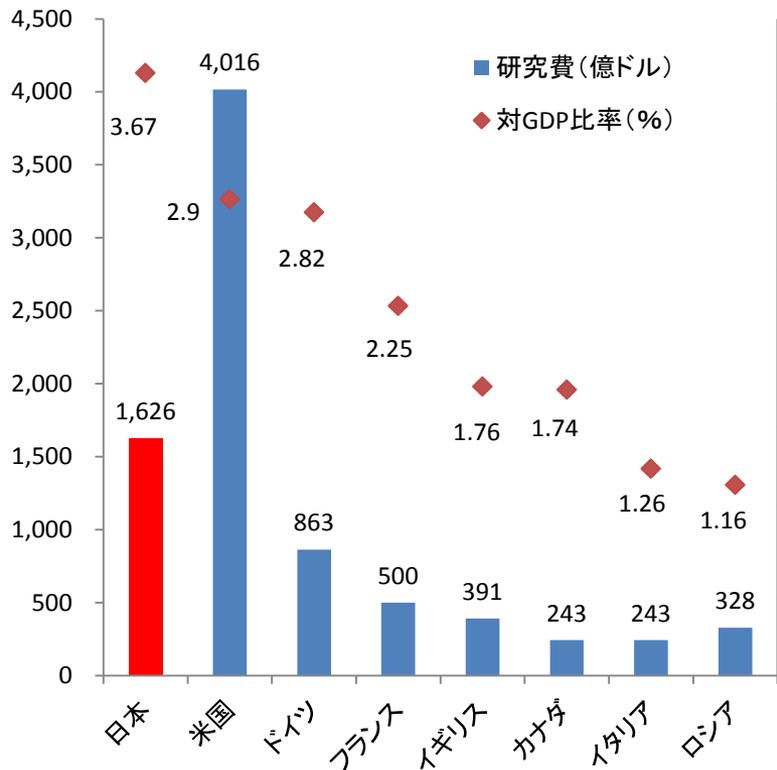


ターゲットとする有望企業を、国内外約100社に絞込み、国内、海外において、我が国への誘致に向けた”攻めの営業”を開始

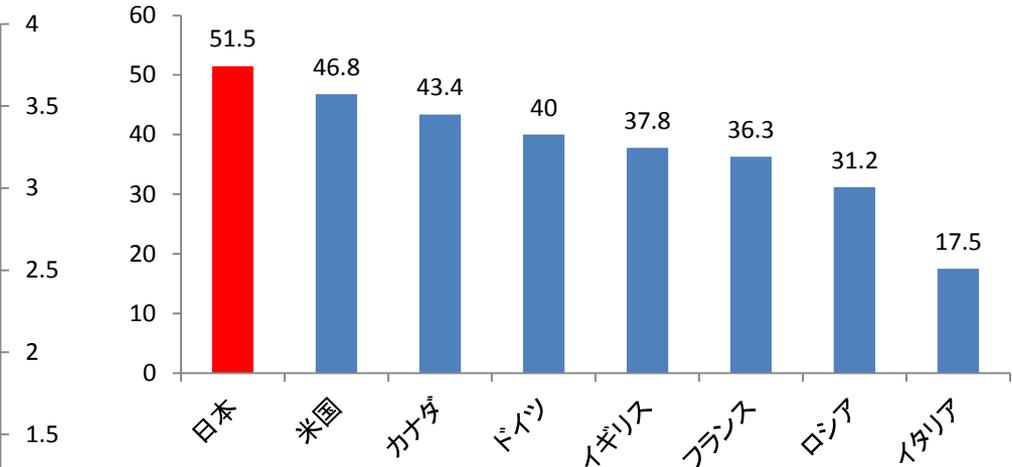
# (参考) R&D拠点設立先としての日本の魅力①

- ✓ 総務省統計局「平成24年度科学技術研究調査結果」によれば、日本の研究開発支出の対GDP比(3.67%)はG8の中で1位。
- ✓ また、同じ調査で、人口1万人あたりの研究者数(51.5人)はG8の中で1位。さらに、研究者1人あたりの研究費(24万7000ドル)はG8の中で米国、ドイツについで3位と高水準にある。

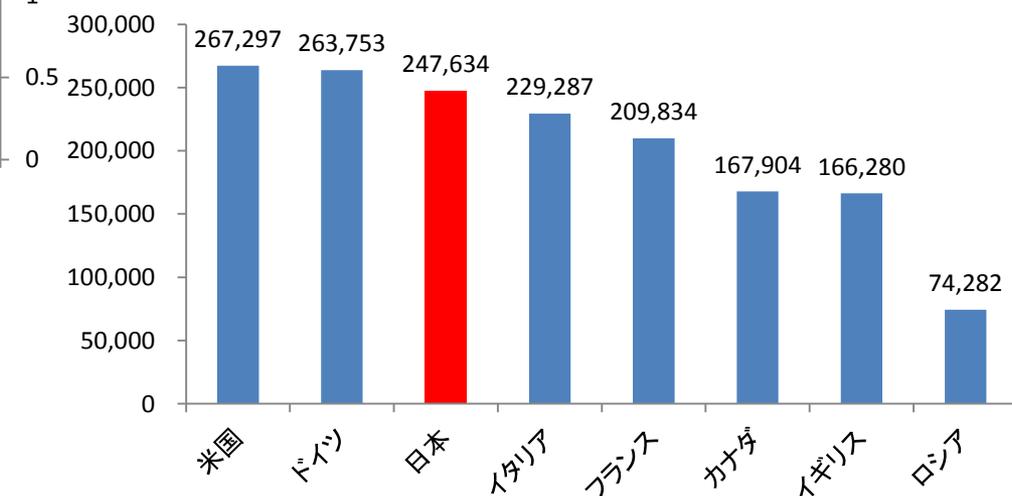
G8における研究費及び対GDP比率



G8における人口1万人当たりの研究者数



G8における研究者1人当たり研究費(ドル)



## (参考)R&D拠点設立先としての日本の魅力②

- ✓ 2013年9月に発表された世界経済フォーラム(WEF)の国際競争力ランキング(2013-14)で、日本は総合順位第9位(144ヶ国中)と、前年の10位より1ランクアップとなった。
- ✓ 各項目のうち、「イノベーション」で日本はフィンランド、スイス、イスラエル、ドイツに次いで第5位。  
内訳を見ると、企業の研究開発支出(2位)、研究者・技術者の採用可能性(4位)、100万人あたりPCT国際出願数(4位)イノベーション能力(6位)などの項目が高評価であった。
- ✓ 日本の知的財産侵害件数は、極めて少ない。

	1. Capacity for innovation (イノベーションの潜在性)	2. Quality of scientific research institutions (研究機関の質)	3. Company spending on R&D (企業の研究開発支出)	4. University-industry collaboration in R&D (R&Dにおける産学連携)	5. Gov't procurement of advanced tech products (先端技術製品の政府調達)	6. Availability of scientists and engineers (科学者・技術者の人材確保)	7. PCT patents, applications/million pop. (PCT国際出願件数/百万人当たり)
日本	5.6	5.7	5.7	5	3.9	5.5	258.4
英国	5.2	6.2	4.7	5.6	3.6	4.8	90.6
フランス	4.8	5.6	4.7	4.5	3.6	4.8	109.2
韓国	4.5	4.9	4.6	4.7	4	4.6	183.4
シンガポール	4.8	5.6	5	5.6	5.1	5	124.4

出所:世界経済フォーラム(WEF) The Global Competitiveness Report 2013-2014



出所:特許庁

### 地方自治体との共同事業および提案

- 外資誘致に熱心で、かつ産業集積等の観点で有望な自治体等と連携し、国内外におけるトップセールスの支援、大型案件の誘致に向けた共同事業（工場・用地情報提供、サイトツアーなど）を継続。
- 自治体に対し、魅力的なインセンティブの創出、外国人駐在員の生活支援を含むワンストップセンターの運営等を積極的に提案。

### 概要

- ◆2008年、ソウル市は、ソウル特別市居住の外国人向けの実用的支援サービスの提供を目的としたソウル・グローバル・センターを設立。
- ◆外国人に対する以下のサービスを提供。
  - ・統合行政サービス: 証明書発給、クレジットカード発給、税務相談、携帯電話開通、ビザ業務、運転免許発給、旅行情報提供
  - ・ビジネスサービス: ビジネス相談、創業
  - ・生活支援サービス: 生活相談、タウンミーティング
  - ・国際交流サービス: 外国人フリーマーケット、韓国語講座、国際留学生フォーラム、ボランティアプログラム、スポーツ、祭り
- ◆多言語対応(英語、日本語、中国語、ベトナム語、モンゴル語、タガログ語、タイ語、ロシア語、ウズベク語)
- ◆15階(地下4階)建てのインテリジェンスビルにて、包括的サービスを提供

## 2. ビジネス環境に関する外国企業の声

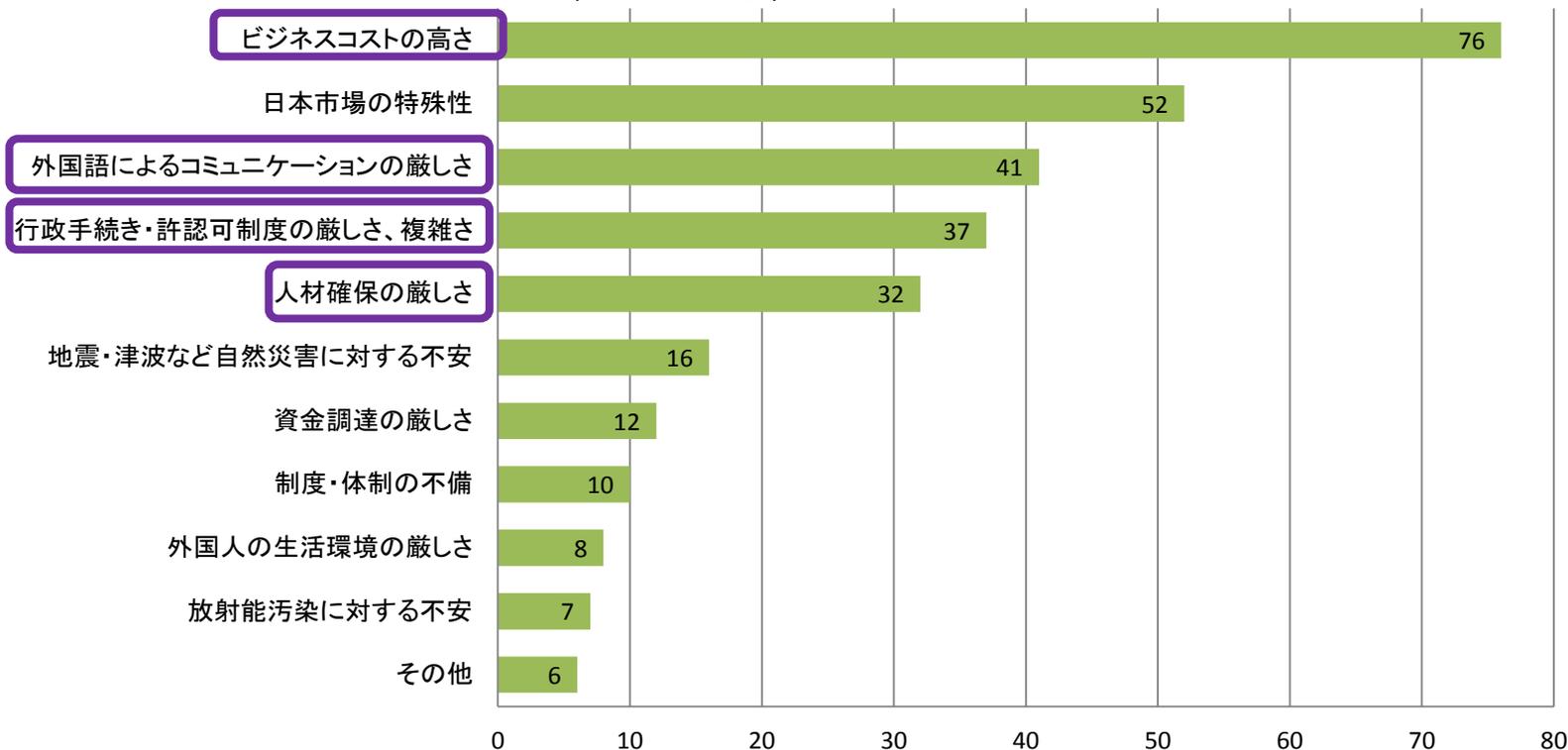
- ✓ 日本のビジネス環境改善に向け、対日投資の阻害要因に関する外国企業の声を集約。ジェトロが支援して日本に進出した外国企業1,048社のうち、捕捉可能な540社に対しアンケート調査を2013年2月から3月にかけて実施し、102社から回答を得た。

### 日本の投資環境の阻害要因

(上位4項目選択)

(複数回答有)

(単位:社)



## (1) 法人実効税率の引き下げ

○ジェトロが、2013年に実施した対日投資の阻害要因に関する外国企業アンケート調査によれば、ビジネスを行う上での阻害要因として最も多くの声が寄せられたのは「高いビジネスコスト」、特に、法人税をはじめとする税負担。

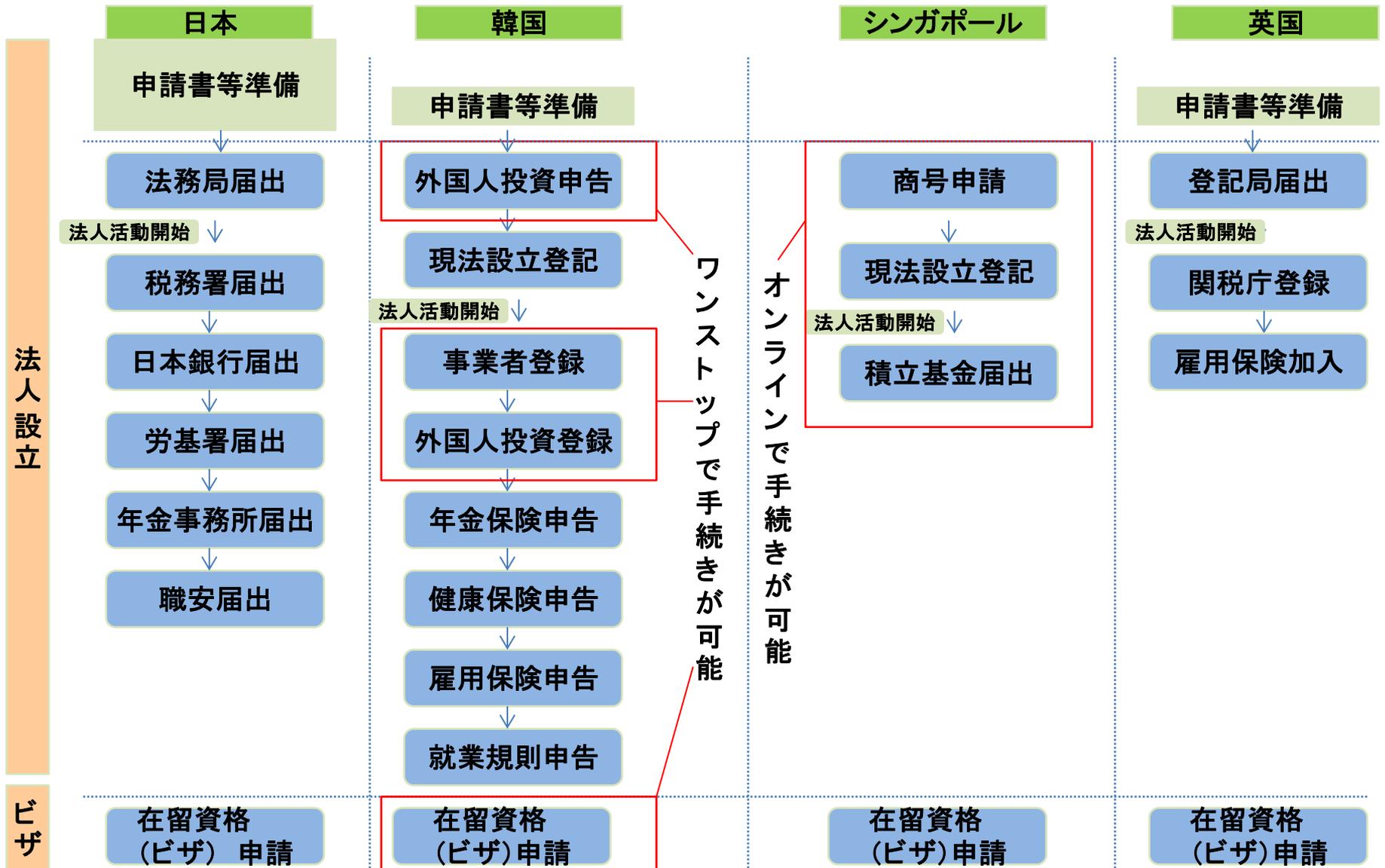
### ＜諸外国の現状＞

- ・低い法人税率（日本35.64%に対し、韓国24.2%、英国23%、シンガポール17%）
- ・ターゲットを絞り税・補助金等大胆なインセンティブ（シンガポール、韓国）

### 行政手続きのワンストップ化・英語化推進

- 諸外国で法人活動開始までに必要な手続きの工数に差は無いが、日本では申請書等の準備に時間がかかる。
- 韓国ではワンストップで一定の手続きが可能。  
また、シンガポールでは全ての手続きがインターネットで可能。
- 一定の手続きのワンストップ化に加え、オンラインや英語での申請受付を可能にすることが望まれる。

# (参考) 諸外国のベンチマーク



## (参考)他国の誘致先進事例(韓国・シンガポール)

### Invest Korea・KOTRA(韓国)概要

- ◆2003年、KOTRA内に、Invest Korea(行政手続きを含む対韓投資のワンストップ支援機関)を設置。
- ◆管轄政府職員が常駐し、以下の行政手続きをワンストップで行う。
  - ・外国人投資申告・外国人投資企業登録(産業通商資源部)、
  - ・事業者登録(国税庁)
  - ・現物出資完了証明書発給(関税庁)
  - ・外国人登録、在留資格申請・発給(法務部/出入国管理事務所)
- ◆2006年、知識経済部(現 産業通商資源部)は、テンポラリー・オフィスを含むInvest Korea Plazaを設置。9階(地下2階)建てインテリジェンスビル(KOTRA本部ビルに隣接)にて、外国企業に対する包括的サービスを提供。
- ◆なお、KOTRAは、外国企業からの苦情に対応するチームも有する。

### 法人設立手続き(シンガポール)概要

- ◆シンガポールで法人設立を行う際に必要なステップと、手続きに要する日数は以下の通り。

- ①会計企業規制庁(ACRA)へ商号申請(約1時間)
- ②ACRAへの設立登記、個別企業登録番号の取得(約1時間)
- ③中央積立基金(CPF)への届出(約1日)

※いずれも、インターネットでの手続きが可能

⇒世界銀行発表の「Doing Business 2014」ランキングによる、「ビジネスの容易さ」分野におけるシンガポールの順位は、189カ国中1位。「起業の容易さ」は3位。

## 政府全体としてのPR活動強化

- 海外において、外国企業に対する日本市場の魅力等の情報発信は重要。
- 加えて、日本国内においても、対内直接投資の効果等、国を挙げての「普及啓蒙運動」が必要。
- その基礎情報として対内直接投資統計の充実が不可欠。  
(外資系企業の売上、輸出入額、R&D支出額等)

## (参考)各国の対内投資に係る統計の公表の状況

### 【米国】

- 商務省経済分析局(BEA)が外資系企業の活動をアンケートで調査し公表。資産、負債、雇用、雇用者報酬、売上高、輸出入、R&D支出、付加価値額などの項目を推計。外資系企業による雇用数564万人、外資系企業による輸出額2398億8000万ドル、輸入額5432億5400万ドル、R&D支出額423億ドル 等(2011年)

### 【中国】

- 「中国外資統計」により、中国経済に対する外資系企業の貢献度合いを公表。  
中国の輸出総額に占める外資系企業の比率 52.42%  
中国の工業生産総額に占める外資系企業の比率 26.11% 等(2011年)  
外資系企業の雇用 2215万人(全雇用数の2.9%)(2012年)

### 【日本】

- 総務省「経済センサス」で外国資本比率別の企業数、雇用数を業種別に発表。5年に1度実施。  
外資比率33.4%以上の企業数 4,757社、雇用数122万6061人。  
(平成24年経済センサス活動調査)
- 経済産業省「外資系企業動向調査」で外資系企業の従業者数、売上高、事業展開などを調査。外資比率3分の1超の企業を対象、回収率63.4%(2011年度)